

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公大

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒井宏道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒井宏道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県白岡市篠津730番地)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 山下町コミュニティビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社大阪鉄鋼支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	254,405	259,431	510,027
経常利益	(百万円)	13,243	15,097	28,066
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,859	9,844	18,208
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,333	10,506	20,024
純資産額	(百万円)	149,659	170,951	162,881
総資産額	(百万円)	376,545	389,115	383,448
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	146.38	162.67	300.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.0	43.1	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,008	3,088	37,990
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,614	4,880	10,750
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,936	403	22,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,182	23,462	25,909

回次		第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	78.20	77.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態および経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、輸出の回復こそ一服感が見られたものの、製造業・非製造業ともに全体では堅調に推移しており、緩やかな回復基調が継続しました。国内経済では、輸出が持ち直しを見せる中、個人消費・設備投資も回復基調にあり、企業の業績改善も進んでいることから景気は緩やかな拡大を持続しました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、国内および海外現地法人における事業の選択と集中や事業用資産の稼働率向上を推進し、機工事業分野では、国内外での動員力と工事領域の拡大、工事効率・原価率の改善を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,594億31百万円と前年同期比2.0%の増収、利益面においては、営業利益が149億73百万円と10.1%、経常利益は150億97百万円と14.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億44百万円と11.1%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

物流事業

港湾事業におけるコンテナ取扱量は、第2四半期会計期間において、一部航路休止影響から前期比減少となりましたが、累計期間では前期並みの取扱量となりました。国際物流事業では海外新規輸送作業立ち上げによる一過性先行コストはありましたが、国内外で連携した大型設備輸送案件等があり、増収増益となりました。3PL事業では、店舗向け配送作業収益の前期との期間差ならびに海外における低採算事業からの撤退等が寄与し、収益性が大幅に改善しております。構内物流では、海外における新規作業の軌道化や国内製造業構内での操業度アップ等により増収増益となり、事業全体でも増収増益となりました。

売上高は1,329億88百万円と前年同期比4.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は38億57百万円と前年同期比13.0%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は51.2%であります。

機工事業

設備工事では、海外大型工事の端境期と一部開始時期遅れ等が重なり、工事量は前期比で減少しましたが、国内製造業構内における旺盛な製造基盤整備・効率化対策工事を受注拡大するとともに継続的に取り組んでいる工法改善ならびに要員シフトや機材配置の効率化、原価管理の徹底が奏功し、収益性を改善いたしました。保全作業では、国内における前期のSDM（大型定期修理工事）メジャーによる量の差はありましたが、国内連結子会社の一部領域や東南アジアでのSDM工事量増加、ブラジルにおける整備作業前倒し実施等によって増益となり、機工事業全体でも増収増益となりました。

売上高は1,156億28百万円と前年同期比0.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は104億80百万円と前年同期比9.0%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は44.6%であります。

その他

SDM工事量減少に伴い、機材賃貸が減少し減収となりましたが、交通インフラの整備関連工事における施工管理強化や派遣業の増加等により増益となりました。

売上高は108億13百万円と前年同期比8.1%の減収、セグメント利益（営業利益）は5億54百万円と前年同期比14.5%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.2%であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,861億82百万円であり、前連結会計年度末に比べ66億98百万円と3.7%増加しました。主な要因は、作業量の増加による受取手形および売掛金、ならびに未成作業支出金の増加等によるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は2,029億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億31百万円と0.5%減少しました。主な要因は、有形固定資産およびのれんの償却による減少等によるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,343億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ68億47百万円と5.4%増加しました。主な要因は、1年内に償還期日が到来する社債の固定負債からの振替等によるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は838億11百万円であり、前連結会計年度末に比べ92億50百万円と9.9%減少しました。主な要因は、上述した社債の流動負債への振替等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,709億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ80億69百万円と5.0%増加しました。主な要因は、利益剰余金および時価回復によるその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.4ポイント上回る43.1%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億46百万円減少し、234億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、30億88百万円の収入となりました。

前年同期との比較では、法人税等の支払額および未払消費税の支出額が増加したこと等により、資金の収入は109億20百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、48億80百万円の支出となりました。

前年同期との比較では、固定資産の取得による支出が減少したこと等で、資金の支出は17億34百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、4億3百万円の支出となりました。

前年同期との比較では、長期借入金の調達が増加したこと等により、資金の支出は35億32百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)に伴う定款変更を行っております。これにより提出日現在の発行可能株式総数は、800,000,000株減少し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	65,215,606	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	326,078,030	65,215,606		

(注) 平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は260,862,424株減少し、65,215,606株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日 ～平成29年9月30日		326,078		28,619		11,936

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	24,832	7.61
日本スタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	17,316	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	13,797	4.23
J P MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	13,046	4.00
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	10,080	3.09
公益財団法人ニビキ育英会	北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.00
J P MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	9,364	2.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,310	2.54
山九従業員持株会	東京都中央区勝どき6-5-23	7,089	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	6,982	2.14
計		120,617	36.99

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式23,525千株(7.21%)があります。

2. 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から平成29年5月19日付で提出された変更報告書により、平成29年5月19日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	12,540	3.85
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	429	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,335	1.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,257,000	300,257	
単元未満株式	普通株式 2,296,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		300,257	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
当社 973株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	23,525,000		23,525,000	7.21
計		23,525,000		23,525,000	7.21

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,195	24,036
受取手形及び売掛金	135,506	2 141,535
有価証券	2,126	2,336
未成作業支出金	3,617	5,522
その他のたな卸資産	1 1,523	1 1,539
その他	10,603	11,418
貸倒引当金	88	206
流動資産合計	179,484	186,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,154	57,746
土地	59,380	59,518
その他(純額)	26,111	26,194
有形固定資産合計	144,645	143,458
無形固定資産		
のれん	6,145	5,505
その他	5,046	4,905
無形固定資産合計	11,192	10,411
投資その他の資産		
投資有価証券	24,159	25,141
その他	25,437	25,370
貸倒引当金	1,470	1,449
投資その他の資産合計	48,125	49,062
固定資産合計	203,963	202,932
資産合計	383,448	389,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,742	² 72,728
短期借入金	14,452	14,979
1年内償還予定の社債	-	12,000
未払法人税等	7,736	5,500
未成作業受入金	788	2,754
賞与引当金	6,333	3,172
その他	25,451	23,216
流動負債合計	127,504	134,351
固定負債		
社債	32,000	20,000
長期借入金	16,054	19,164
退職給付に係る負債	30,053	30,112
その他	14,953	14,535
固定負債合計	93,062	83,811
負債合計	220,566	218,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,726	12,704
利益剰余金	124,120	131,852
自己株式	8,696	8,725
株主資本合計	156,770	164,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,603	6,415
繰延ヘッジ損益	79	42
土地再評価差額金	1,317	1,322
為替換算調整勘定	2,155	2,550
退職給付に係る調整累計額	916	925
その他の包括利益累計額合計	2,966	3,425
非支配株主持分	3,144	3,074
純資産合計	162,881	170,951
負債純資産合計	383,448	389,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	254,405	259,431
売上原価	231,275	234,731
売上総利益	23,130	24,700
販売費及び一般管理費	1 9,532	1 9,726
営業利益	13,597	14,973
営業外収益		
受取利息	203	219
受取配当金	313	361
その他	552	702
営業外収益合計	1,069	1,282
営業外費用		
支払利息	371	336
為替差損	493	354
その他	559	467
営業外費用合計	1,423	1,158
経常利益	13,243	15,097
特別利益		
社会保険料還付金	-	465
助成金収入	788	-
特別利益合計	788	465
特別損失		
固定資産除売却損	175	312
特別損失合計	175	312
税金等調整前四半期純利益	13,856	15,250
法人税等	4,987	5,334
四半期純利益	8,868	9,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,859	9,844

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,868	9,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	849
繰延ヘッジ損益	43	37
為替換算調整勘定	4,195	313
退職給付に係る調整額	19	16
その他の包括利益合計	3,534	589
四半期包括利益	5,333	10,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,662	10,306
非支配株主に係る四半期包括利益	329	199

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,856	15,250
減価償却費	7,274	7,169
のれん償却額	877	660
賞与引当金の増減額(は減少)	2,055	3,160
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	280	87
受取利息及び受取配当金	516	580
支払利息	371	336
有形固定資産除売却損益(は益)	175	312
売上債権の増減額(は増加)	8,323	6,934
未成作業支出金の増減額(は増加)	931	1,921
仕入債務の増減額(は減少)	4,671	104
未成作業受入金の増減額(は減少)	119	1,966
その他	823	2,175
小計	15,823	10,939
利息及び配当金の受取額	547	622
利息の支払額	382	335
法人税等の支払額	1,979	8,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,008	3,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,916	3,754
無形固定資産の取得による支出	756	642
その他	941	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,614	4,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	97,294	52,384
短期借入金の返済による支出	91,377	51,809
長期借入れによる収入	-	7,044
長期借入金の返済による支出	4,428	3,787
配当金の支払額	3,316	2,109
その他	2,108	2,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,936	403
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,995	252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,462	2,446
現金及び現金同等物の期首残高	21,719	25,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,182	1 23,462

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
販売用不動産	11百万円	11百万円
貯蔵品	1,512 "	1,527 "

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,025百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 986百万円
SSAL TRANSPORTATION COMPANY	- "	SSAL TRANSPORTATION COMPANY 269 "
従業員(住宅貸付)	173 "	従業員(住宅貸付) 157 "
小倉国際流通センター(株)	44 "	小倉国際流通センター(株) 24 "
(株)ワールド流通センター	43 "	(株)ワールド流通センター 1 "
計	1,287百万円	計 1,438百万円

小倉国際流通センター(株)への保証44百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の17百万円であります。

小倉国際流通センター(株)への保証24百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の9百万円であります。

3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	1,157百万円	961百万円

4. 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	78百万円
支払手形	- "	1,807 "

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	5,039百万円	5,196百万円
退職給付費用	63 "	67 "
のれん償却額	877 "	660 "
減価償却費	530 "	530 "
賞与引当金繰入額	218 "	285 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	23,327百万円	24,036百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	144 "	573 "
現金及び現金同等物	23,182百万円	23,462百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,349	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,522	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,131	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,815	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,409	115,231	242,640	11,765	254,405	-	254,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,043	1,983	5,026	3,927	8,954	8,954	-
計	130,452	117,214	247,667	15,692	263,359	8,954	254,405
セグメント利益	3,414	9,617	13,032	483	13,516	81	13,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額 81百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,988	115,628	248,617	10,813	259,431	-	259,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,591	2,006	4,598	4,367	8,965	8,965	-
計	135,580	117,635	253,216	15,180	268,396	8,965	259,431
セグメント利益	3,857	10,480	14,338	554	14,892	81	14,973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額 81百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	146.38円	162.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,859	9,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,859	9,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,525	60,514

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更および株式併合

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会において株式の併合が承認決議されたことに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

1. 単元株式数の変更および株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所および福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を、現在の1,000株から100株に変更することといたしました。これにあわせて、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を行うものであります。

2. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

3. 株式併合の内容

(1)併合する株式の種類 普通株式

(2)併合の方法・比率 平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月29日)の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合で併合いたしました。

(3)併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	326,078,030株
株式併合により減少する株式数	260,862,424株
株式併合後の発行済株式総数	65,215,606株

(4)1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じる場合には、会社法第235条の定めに基づき端数が生じた株主の皆様に対して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いいたします。

(5)効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行可能株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を変更いたしました。

変更前の発行可能株式総数	1,000,000,000株
変更後の発行可能株式総数	200,000,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

(中間配当)

第109期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,815百万円
1株当たりの金額 6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。